

# インフォシス、IBM と提携し IBM パブリック・クラウドの活用でエンタープライズのデジタル変革を加速

インフォシスが IBM の新パブリック・クラウド・エコシステムに参加する最初のグローバル・システム・インテグレータに

ニューヨーク (米国) 2020 年 3 月 2 日: 次世代のデジタル・サービスおよびコンサルティングのグローバル・リーダーであるインフォシス (NYSE: INFY) と IBM (NYSE: IBM) は本日、IBM パブリック・クラウドを使用してエンタープライズのデジタル変革の加速を支援するグローバル・アライアンスを発表しました。

この提携は、IBM パブリック・クラウドのセキュリティ、オープン・イノベーションおよびエンタープライズ機能を活用して、金融サービス、保険およびヘルスケアなど厳しい規制を受ける業界を含むエンタープライズがエンタープライズ・ワークロードおよびアプリケーションを移行、近代化および変革する支援を提供します。

提携の一環として、当社は、顧客に IBM パブリック・クラウド上にレッド・ハットが提供するオープンソースのポートフォリオへのアクセスも提供します。より高度な規模、リソースおよび機能をエンタープライズに提供し、クラウドを活用したデジタル変革の影響を加速します。

インフォシス プレジデント ラビ・クマールは次のように述べています。「企業は、クラウドを活用しない限り、デジタル変革を真に成功させることはできません。プロセスの変換、新しい市場への進出、新製品の投入、業務の自動化あるいは顧客体験の向上など、クラウドは、デジタル変革を完成するための真の成功要因です。しかし、特に規制の厳しい業界やデータ依存型の業界のエンタープライズは、この変革の取り組みを開始するにあたって、プライバシー、法規制の順守、セキュリティおよびシステムのダウンタイムを懸念しています。当社の IBM との提携は、業界を超えてエンタープライズがこれらの懸念に対応し、IBM パブリック・クラウド上でのデジタル変革を加速する支援をします。」

IBM コグニティブ・アプリケーション & エコシステム シニア・バイス・プレジデント ボブ・ロード氏は、「企業は今日重要なワークロードをパブリック・クラウドに移行し続けているため、データの安全性を確保するため最高レベルのセキュリティと制御を必要としています。このバランスの実現を支援するため、当社はインフォシスと連携して厳しい規制を受ける業界の企業を含むお客様に対し、お客様固有のニーズを念頭において構築した IBM パブリック・クラウドへのシームレスなパスを提供します。」と述べています。

当社は、新しい IBM パブリック・クラウド・エコシステムに参加する最初のグローバル・システム・インテグレータとなり、サービス・プロバイダを通じてお客様に IBM パブリック・クラウドサービスを提供します。このプログラムの一環として、当社は、IBM からの技術的専門知識を導入し、お客様の IBM パブリック・クラウドへの移行をサポートします。IBM は当社およびお客様と連携し、概念実証、クラウド・パイロットの実行、お客様のイノベーション・センターへの人員配置および迅速かつ安全に価値を提供するために設計されたその他メカニズムなどの取り組みを加速します。

このアライアンスを通じて、当社のクラウド事業部の従業員が IBM パブリック・クラウドのトレーニングに参加し、認定を受ける予定です。これにより、IBM が開発した金融サービス対応のパブリック・クラウドにソリューションを導入し、金融サービス業界のお客さまが法規制の順守、セキュリティおよびレジリエンシーのニーズに対応するため

の支援が可能になります。加えて当社は、IBM のクラウド・ネイティブおよびオープン・テクノロジー（AI、ブロックチェーン、アナリティクスなど）に関するサービスをお客様に提供できるようになります。これらのサービスの活用により、エンタープライズは、エンタープライズ・ワークロードおよびアプリケーションを移行、近代化、変革し、パブリック・クラウドでのデジタル変革を加速すること可能になります。

IBM パブリック・クラウドは、セキュリティ・リーダーシップ、エンタープライズ向け機能、RedHat OpenShift を含むオープン・ソース・テクノロジーのサポートを使用して、最も複雑なエンタープライズ・ワークロードのハイブリッド・クラウド戦略を拡張するために設計されています。また、高度な暗号化標準を活用して、法規制のワークロード、マルチ・アーキテクチャー・サポートおよび先を見越した自動セキュリティの予防制御/補償制御を提供します。

当社は、アプリケーションの近代化（VMware クラウド・インフラストラクチャーおよび Red Hat OpenShift）、パブリック・クラウド上のメインフレームの近代化、IBM Power System のテクノロジーを利用した SAP HANA、IBM QRadar セキュリティ・アナリティクス、E コマースおよび当社が主導する各種業界ソリューションなど、豊富な経験、クラウド機能および世界的展開を活用し、お客様の IBM パブリック・クラウドにおけるワークロードおよびソリューションの移行、近代化、変革を支援します。当社は、従業員が IBM パブリック・クラウドの十分なトレーニングと認定を受けられるよう専用の IBM グローバル・クラウド・プラクティスに投資する予定です。

## 当社について

インフォシスは、次世代デジタル・サービスおよびコンサルティングのグローバル・リーダーです。当社は 46 カ国の顧客のデジタル変革を実現しています。過去 30 年間グローバル企業のシステムや業務を管理してきた経験に基づき、お客様のデジタル変革を専門的に誘導します。AI による変更実行の優先順位化、アジャイル・デジタルによるビジネス強化、優れたサービス提供により、お客様に高い評価をいただいています。当社は常に学習し、イノベーション・エコシステムのデジタル・スキル、専門知識、アイデアを活用して継続的な改善を実現しています。

詳しくは、[www.infosys.com](http://www.infosys.com) をご覧になり、インフォシス (NYSE: INFY) がどのように企業のデジタル改革を支援しているかご確認ください。

## IBM クラウドについて

IBM は、クラウドの年間収益が 210 憶ドルを超えるエンタープライズ向けハイブリッド・クラウド事業のリーディング・カンパニーです。これには、広範囲にわたる as-a-service のオフリング、ソフトウェア、ハードウェア、およびプロフェッショナル・サービスが含まれ、それにより IBM はパブリック、プライベートおよびオンプレミスの各環境にわたってクラウド・ソリューションのコンサルテーション、移行、構築および管理を提供します。IBM パブリック・クラウドは、19 カ国にある 60 を超えるクラウド・データセンターと 6 地域にある 18 のアベイラビリティ・ゾーンを擁する自社の世界的なネットワークを通じて、すべての業種の企業がセキュリティー、レジリエンシー、パフォーマンスおよびグローバルな導入の各要件を満たすことができます。オープン・ソースでマルチテナントの環境上に構築されているため、お客様は、エンタープライズ向け IaaS と業界をリードする PaaS へのセキュアなアクセスが可能となり、最新の開発者機能とすぐに使えるイノベーション・エンジンが利用可能になります。これには、AI、ブロックチェーン、IoT、サーバーレスや量子コンピューティングなど、190 を超えるクラウド・ネイティブの API、および隅々まで一貫した機能が含まれています。

詳細については、<https://www.ibm.com/cloud/public> をご覧ください。

## セーフハーバー条項

本リリースに記載されている当社の将来的な成長の予測に関する記述の一部は、1995 年私募証券訴訟改革法の『セーフハーバー条項』に該当する将来の見通しに関する情報が含まれており、多くのリスクや不確定要素が介在しているた

め、実績と大きく異なる場合があります。これらの記述に関連するリスクや不確定要素には、収益の変動、為替レートの変動、当社の成長管理能力、費用効率に影響する可能性のある IT サービス分野における競争の激化、インドにおける人件費の高騰、高い技術をもつ専門的な人材を確保する当社の能力、固定価格・固定時間による契約における時間や経費の超過、顧客の集中化、出入国制限、業界セグメントの集中化、国際業務を管理する当社の能力、当社の主力分野であるテクノロジーの需要低下、通信ネットワークの崩壊あるいはシステムの故障、企業買収を成功させる当社の能力、当社サービス契約に対する損害賠償責任、戦略投資した企業の業績、政府援助の打ち切り、政治不安および地域紛争、インド国外での増資・企業買収に対する法的制限、当社知的所有権の不正使用、この業界や係争中の訴訟や政府の調査の結果に影響を与える経済情勢などが含まれます。当社の将来的な業績に影響すると思われるその他リスクについては、2018 年度会計年度（2019 年 3 月 31 日付）年次報告書（Form 20-F）を含め、米国証券取引委員会へ提出された当社報告書に詳細に記載されています。これらの報告書は、[www.sec.gov](http://www.sec.gov) でご覧いただけます。インフォシスは、米国証券取引委員会や当社株主への報告書など、追加で書面および口頭により将来の展望を随時発表する場合がありますが、法令で定められている場合を除き当社または代理人により随時発表された将来の展望について更新する義務を負わないものとします。

#### お問い合わせ先

インフォシスリミテッド 日本オフィス

マーケティング本部長 安藤 03-5545-3257 Email [jo\\_ando@infosys.com](mailto:jo_ando@infosys.com)